



伊東 寿充 議員

人材は人財！
地域の担い手育成を！

U-Jターンを促進しよう

【答】若者の流出の大きな要因でもある、職種の少なさを解消し、やりがいある場の創出につなげるため、起業を目的にU-Jターン出来るよう、転入、起業、空き店舗活用が一体となった施策の連携強化と、体制づくりが必要ではないか。

【答】起業支援のワンストップ窓口の開設や、まちづくり会社による空き店舗紹介・助成制度を設けている。今後環境整備を進め、様々な施策とともに全国に情報発信する事は重要と捉えている。関係機関との連携を図り、その様な体制づくりを進めたい。

次世代を担う人材の育成について

【答】地域を持続させていく上で、将来の担い手である子ども達や、若者に対する育成施策の充実が重要な視点である。教育や人材育成に先行投資的な感覚を持ち、思い切った施策や財源の充実が必要ではないか。

【答】持続可能な高山市の実現には、若い世代の教育や人材育成は大変重要な要素であると考ええる。生涯学習における学習機会を体系立て、内容の充実を図りたい。教育においても、新しく取り組み中である、子ども夢創造事業はじめとして、充分な取り組みを積極的に考えていきたい。



谷村 昭次 議員

乗鞍火山帯による地熱資源の恵みと適切な管理における自治体の自己決定と自己責任について

地熱資源の利用と開発における、これからの「市の役割」について

【答】地熱資源は市民及び市の共有財産であるとの理念・認識を国レベルで示される中、公益侵害への該当性を配慮する中で資源管理への適切な助言や協調への取り組みが自治体の責務と考える。

特に温泉新規掘削の規模と既存温泉との関係に際して、自治体は、県自然環境保全審議会での各事務要綱や審議基本則に列記される内容を除き合意形成において「周辺への影響の恐れが小さいあるいは中程度」の場合には求められていない説明会、結果報告、連絡協議会を

開催するなど資源共有者として関与し、市独自の横出し規則や合意形成のしくみ等を加えて取り組むことが今後の役割と考える。さらに九州・霧島火山帯での六つの市町での先例条例を注視すべきと考える。

【答】地熱資源が共有財産であることの理念は認識している。合意形成のあり方、区分で県が求めない範囲を補完することや地域協議会等による関わりは持たず、合意形成に関する市の立場として、関係者へ促す。

地熱資源の保護及び利用に関するガイドライン、要綱制定の考えはない。先例条例は内容確認をしている。



橋本 正彦 議員

新たな運動施設の整備計画策定について

現在「施設整備計画」策定に向けて調査をしているが、その状況と早期整備に向けての計画時期は。

【答】サッカー場と野球場について要望を頂いているが、現在関係団体からの意見を聞き情報収集を行っている。今後公共施設等総合管理計画との整合性を計りながら、第八次総合計画の前期平成31年度までに整備に向けた所要経費を盛り込めるよう努力する。

【答】副市長を本部長として戦略推進本部を設け庁内における横断的な推進体制を確立して市内・市内・首都圏と、

有識者、アドバイザーも活用しながら三者一体となり着実な推進を図っている。

【答】「政策顧問」については、戦略の推進にあたり、具体的なアドバイザーや外部の知見と人脈を活用した組織運営への助言や会議の調整を頂くなど、官民連携の橋渡し役として戦略の推進役を担ってもらっている。

【答】下水道事業の企業会計化に伴う、「基本計画」や「経営戦略」の策定状況と、既存システムを有効活用することが出来るのか。

【答】基本計画は今年度中に、経営戦略は平成30年度を目途に進めている。既存の資産管理システムとの供用も含め、有効活用を検討する。